

平成 16 年度予算における  
国庫補助負担金の改革等  
について

平成 15 年 7 月 29 日

総務大臣 片山虎之助

- 平成16年度予算編成に当たっては「基本方針2003」等を踏まえ、特に次の点に留意し、国庫補助負担金の改革に取り組むことが必要。
  - これらの改革に当たっては、地方団体の意見を十分反映させることが重要。

## 1 地方団体の自主性・自立性の強化

- 地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減、法令等による事務事業の義務付けの見直し
- 国の財政負担の地方への転嫁の禁止

## 2 国庫補助負担金の整理合理化の推進

- 「基本方針2003－国庫補助負担金等整理合理化方針」に沿った国庫補助負担金の抜本的な整理合理化特に、重点項目については着実に取組みを推進
- 国庫補助金について、平成16年度予算における削減目標の設定と、これに沿った廃止・縮減
- 法施行事務費、公共施設の運営費・設備整備費、人件費等に係る国庫補助負担金の一般財源化等について16年度における確実な対応
- 廃止する国庫補助負担金と類似の新たな補助金等の創設の禁止

### **3 国・地方団体間の財政秩序の確立**

#### **(1) 直轄事業の範囲等の見直し**

- 国の直轄事業等の範囲の基準の明確化等

#### **(2) 直轄事業負担金の改善等**

- 直轄事業に対する地方団体の負担金のうち、維持管理費に対するものについて、廃止する方向で段階的に縮減
- 直轄事業負担金の対象となる事務費の見直し
- 直轄事業の実施について、地方団体との事前協議のルール化等

#### **(3) 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消等**

### **4 国庫補助負担金等の補助負担等の要件のは是正**

- 国庫補助負担金等の交付の要件として、地方団体の助成を事実上義務付ける等の過度の関与のは是正

### **5 地方団体の財政負担増等を伴う施策の抑制**

- 地方団体の財政負担の増加、職員数の増加等をもたらすような施策の抑制
- 施設設置や職員配置の義務付けの見直し等

**個別事項**

省 庁 名	項 目
警 察 庁	警察行政費に係る国庫支弁の改善
文 部 科 学 省	1 電源立地促進に係る交付金制度の改善 2 義務教育費国庫負担制度の見直し
厚 生 労 働 省	1 介護保険制度の安定的な運営の推進 2 医療保険制度の抜本的改革及び国民健康保険制度の安定化 3 国立病院・療養所の再編成・合理化 4 特定疾患治療研究事業に係る財政措置等 5 緊急地域雇用創出に係る交付金制度の改善 6 新しい児童育成のための体制の整備
農 林 水 産 省	1 市町村事業等に対する国庫補助負担金の見直し 2 後進地域の開発に関する公共事業等の補助率差額の交付方法の改善 3 農業委員会・協同農業普及事業等の見直し 4 放置座礁船の処理対策
林 野 庁	1 市町村事業等に対する国庫補助負担金の見直し 2 造林事業の経営改善措置 3 林業普及指導事業等の見直し
水 产 庁	1 市町村事業等に対する国庫補助負担金の見直し 2 水産業改良普及事業等の見直し 3 放置座礁船の処理対策

省 庁 名	項 目
経 済 産 業 省	<p>1 工業用水道事業の料金制度の改善等</p> <p>2 特定家庭用機器廃棄物の収集及びリサイクルの円滑な実施</p>
資源エネルギー庁	<p>1 電源立地促進に係る交付金制度の改善</p> <p>2 石油貯蔵施設の立地対策等に係る交付金制度の改善等</p>
国 土 交 通 省	<p>1 市町村事業等に対する国庫補助負担金の見直し</p> <p>2 直轄事業等の範囲の見直し</p> <p>3 地方道路整備臨時交付金制度の在り方</p> <p>4 都市開発資金のうち、財政融資資金を原資とした地方公共団体に対する有利子貸付けの縮減・重点化</p> <p>5 空港整備に係る財政負担の在り方</p> <p>6 後進地域の開発に関する公共事業等の補助率差額の交付方法の改善</p> <p>7 ダム建設等水源開発について</p> <p>8 放置座礁船の処理対策</p>
海 上 保 安 庁	放置座礁船の処理対策
環 境 省	<p>1 特定家庭用機器廃棄物の収集及びリサイクルの円滑な実施</p> <p>2 地球温暖化対策について</p>